

原 著

# 各消防本部における18歳未満の最多搬送医療機関の推移 —平成22年と26年の比較—

江 原 朗

**要旨：【目的】** 病院小児科が減少しているが、小児の医療機関へのアクセスに関する研究は十分に行われていない。そこで、小児の救急搬送に着目し、最も多く救急搬送された医療機関がここ数年でどう変化したかを明らかにする。**【方法】** 全国の消防本部（750本部）を対象とし、平成22～26年の18歳未満の最多搬送医療機関およびそこへの搬送患者数についてアンケート調査を行った。**【結果】** 平成22年と26年で最多搬送医療機関が一致していた消防本部の比率は、平日の日中79.2%、日曜の日中71.1%、平日・日曜の夜間83.3%であった。また、18歳未満の搬送患者数に占める最多搬送医療機関の比率（シェア）はこの4年間で上昇していた。**【結論】** 病院小児科が減少しても、最多搬送医療機関の変更はほとんどなかった。  
キーワード：救急搬送、小児、搬送先

## はじめに

小児科を有する病院の数は減少の一途を辿っている。平成22～26年の4年間だけでも2,808施設から2,656施設へと152施設が消えている<sup>1)</sup>。病院小児科の減少は、地域に居住する子どもたちの医療機関へのアクセスを低下させる危険性がある。しかし、一般小児の受診動向について十分な知見が存在しない。一方、救急搬送に関しては各消防本部が資料を集積している。前回の解析<sup>2)</sup>では、平成20年と24年の小児の救急搬送における収容所要時間（消防本部への通報から医療機関に収容されるまでの時間）を比較し、大きな差異がないことを明らかにした。しかし、ここ数年間で救急搬送先がどう変化したかはいまだ不明のままである。

そこで、救急搬送において小児が最も多く搬送される医療機関について各消防本部にアンケート調査を行い、救急搬送先の変化について

明らかにすることにした。

## I. 方 法

平成22～26年における18歳未満の救急搬送患者数、18歳未満の搬送患者数が最も多い医療機関の名称およびそこへの搬送患者数について、全国の消防本部にアンケート調査を行った（図1）。

搬送時間帯は、平日（月～金曜）の日中、日曜の日中、平日・日曜の夜間に分けて質問した。18歳未満とした理由は、総務省消防庁が収集する救急搬送の資料において小児に該当する年齢区分が新生児（生後28日未満）、乳幼児（生後28日～7歳未満）、少年（7歳以上18歳未満、男女共）の3区分であるためである。土曜日は通常の診療を行っている医療機関と行っていない医療機関が混在するため、調査の対象から外した。

なお、回答に際して医療機関名の公表が不可

Comparison of medical facilities for children transported by emergency services in 2010 and 2014

Akira Ehara : Faculty of Health Services Management, Hiroshima International University

広島国際大学医療経営学部教授

FAX 082-211-〇〇(1 か月以内にご回答ください)

質問票番号 (〇〇)

小児の救急搬送に関するアンケート

広島国際大学医療経営学部 江原朗

メール 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

お問い合わせ電話 〇〇〇〇

消防本部コード (〇〇) 消防本部名 (〇〇消防本部)

都道府県コード (〇〇 ) 記入担当者 ( )

日中：覚知時刻 8 時台～16 時台

夜間：覚知時刻 17 時台～翌 7 時台 としてご回答ください。

【質問】月～金(平日)の日中, 日曜日の日中, 夜間(平日と日曜)において 18 歳未満の搬送患者数が最も多い医療機関とそこへの 18 歳未満の搬送患者数をお教えてください(なお, 土曜日は不要です)

(平成 26 年)

・月～金の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・日曜日の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・平日・日曜の夜間 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

(平成 24 年)

・月～金の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・日曜日の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・平日・日曜の夜間 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

(平成 22 年)

・月～金の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・日曜日の日中 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

・平日・日曜の夜間 ( ) 病院 ( ) 市・町・村  
 18 歳未満搬送患者数 ( ) 名のうち ( ) 名

なお, 搬送患者数が不明の場合には, 18 歳未満の搬送患者数が最も多いと思われる医療機関名をご記入ください。

図 1 各消防本部に送付したアンケート調査票

能である場合には, 同一医療機関に同じイニシヤルを付けるよう依頼した。なお, 平成 22～26 年に名称が変更となった医療機関については, 法人名や所在地に継続性があれば同一医療機関とした。

日現在)は, 平成 27 年消防現勢<sup>3)</sup>から引用した。また, 地方は, 北海道, 東北(青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島), 関東(茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川), 中部(新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静

調査年は平成 22～26 年に限定した。これは, 公文書の保存期間を 5 年とする消防本部が多数を占めるためである。

アンケート調査票の送付先は, 全国消防長会の平成 27 年消防現勢<sup>3)</sup>を基にした。なお, 資料中の消防本部名と現存する消防本部名が一部異なっていた。そこで, 総務省消防庁に各消防本部名に関する資料の開示請求を行い, 突合せを行った結果, アンケート調査票を送付した消防本部は全国 750 本部となった。

調査票の送付は, 北海道の消防本部については平成 27 年 9 月 1 日, 北海道以外の消防本部については 27 年 11 月 1 日に行った。調査票の回収ができなかった消防本部については, 送付 1 か月後に調査票を再送付した。北海道の消防本部の調査を全国に先駆けて実施した理由は, 筆者に北海道の在住歴があり概要が分かること, また, アンケートの各項目の回答内容が予想された結果と一致するかどうか予備解析を行うためである。なお, 再送付後 1 か月をもって調査票の回収を締め切った。

各消防本部が管轄する人口(全年齢層, 平成 27 年 4 月 1

表 1 消防本部が管轄する人口規模別に見た回答率

管轄人口規模	回答あり		回答なし		回答率 (%)	
	消防本部数	管轄人口	消防本部数	管轄人口	消防本部数	管轄人口
5万人未満	220	6,763,333	20	527,190	91.7	92.8
5万～10万人未満	196	14,246,591	15	1,124,820	92.9	92.7
10万～30万人未満	186	31,378,997	28	5,406,241	86.9	85.3
30万人以上(非政令指定都市)	51	21,170,853	11	4,871,977	82.3	81.3
政令指定都市	15	29,021,652	8	13,324,856	65.2	68.5
総計(全国値)	668	102,581,426	82	25,255,084	89.1	80.2

埼玉西部消防局(管轄78万4,623人)、奈良県広域消防組合消防本部(管轄90万9,806人)、東京消防庁(管轄1,322万3,273人)は人口規模から政令指定都市扱いとした。

管轄人口は全年齢層である。

表 2 消防本部が所在する地方別に見た回答率

地 方	回答あり		回答なし		回答率 (%)	
	消防本部数	管轄人口	消防本部数	管轄人口	消防本部数	管轄人口
北海道	59	5,325,044	4	79,741	93.7	98.5
東 北	64	7,223,224	8	1,866,022	88.9	79.5
関 東	118	34,249,616	19	8,713,887	86.1	79.7
中 部	154	20,803,160	14	2,746,977	91.7	88.3
近 畿	82	12,933,498	12	7,914,476	87.2	62.0
中 国	47	6,888,453	4	611,769	92.2	91.8
四 国	44	3,133,387	7	790,442	86.3	79.9
九 州	100	12,025,044	14	2,531,770	87.7	82.6
総計(全国値)	668	102,581,426	82	25,255,084	89.1	80.2

岡、愛知、三重)、近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)の8つに分けて解析を行った。

本研究の実施に際しては、広島国際大学医療倫理委員会に倫理審査申請を行い、承認を受けている(倫14-165)。

## II. 結 果

750消防本部中668本部(回答率89.1%)から回答を得ることができた。管轄人口では全国の80.2%[1億258万人/(1億258万人+2,526万人)]に相当する(表1, 2)。なお、最多搬送医療機関が実名表記であった消防本部の比率は、平成26年(平日の日中92.4%、日曜の日中92.2%、平日・日曜の夜間92.2%)、平成22

年(平日の日中92.4%、日曜の日中92.3%、平日・日曜の夜間92.3%)で、共に9割を超えていた。

管轄人口別に見ると、各消防本部の回答率は5万人未満91.7%、5万～10万人未満92.9%、10万～30万人未満86.9%、30万人以上(非政令指定都市)82.3%、政令指定都市(埼玉西部消防局、奈良県広域消防組合消防本部、東京消防庁は人口規模から政令指定都市扱いとした)65.2%であった。なお、回答があった消防本部の管轄人口の比率は、5万人未満が最高(92.8%)であり、政令指定都市(68.5%)が最低であった(表1)。

地方別に見ると、各消防本部の回答率は北海道93.7%、東北88.9%、関東86.1%、中部91.7%、近畿87.2%、中国92.2%、四国86.3%、九州87.7%であった。回答があった消防本部の管轄人口の比率は、北海道が最高(98.5%)で

表3 平成22年と26年における18歳未満の最多搬送医療機関が一致した消防本部（管轄人口規模別）

管轄人口規模	平日の日中が一致			日曜の日中が一致			平日・日曜の夜間が一致		
	はい	いいえ	一致率(%)	はい	いいえ	一致率(%)	はい	いいえ	一致率(%)
5万人未満	162	54	75.0	138	71	66.0	175	37	82.5
5万～10万人未満	150	39	<u>79.4</u>	123	66	65.1	150	39	79.4
10万～30万人未満	145	29	<u>83.3</u>	138	36	<u>79.3</u>	152	22	<u>87.4</u>
30万人以上（非政令指定都市）	43	5	<u>89.6</u>	42	6	<u>87.5</u>	42	6	<u>87.5</u>
政令指定都市	7	6	53.8	9	4	69.2	11	2	<u>84.6</u>
総計（全国値）	507	133	79.2	450	183	71.1	530	106	83.3

下線は一致率が総計（全国値）を超える人口規模を示す。

平成22年と24年の一致率（全国値）は、平日の日中82.0%、日曜の日中76.0%、平日・日曜の夜間88.8%であった。

表4 平成22年と26年における18歳未満の最多搬送医療機関が一致した消防本部（地方別）

地方	平日の日中が一致			日曜の日中が一致			平日・日曜の夜間が一致		
	はい	いいえ	一致率(%)	はい	いいえ	一致率(%)	はい	いいえ	一致率(%)
北海道	44	12	78.6	36	17	67.9	45	10	81.8
東北	57	4	<u>93.4</u>	54	6	<u>90.0</u>	59	2	<u>96.7</u>
関東	91	20	<u>82.0</u>	82	29	<u>73.9</u>	96	15	<u>86.5</u>
中部	123	25	<u>83.1</u>	104	43	70.7	115	31	78.8
近畿	59	16	78.7	56	18	<u>75.7</u>	63	11	<u>85.1</u>
中国	38	9	<u>80.9</u>	28	19	59.6	43	4	<u>91.5</u>
四国	27	17	61.4	24	19	55.8	31	13	70.5
九州	68	30	69.4	66	32	67.3	78	20	79.6
総計（全国値）	507	133	79.2	450	183	71.1	530	106	83.3

下線は一致率が総計（全国値）を超える地方を示す。

あり、近畿（62.0%）が最低であった（表2）。

18歳未満の搬送患者数が最も多い医療機関が平成22年と26年において一致した消防本部数とその比率を管轄人口規模別に示す（表3）。総計（全国値）の一致率は、平日の日中79.2%、日曜の日中71.1%、平日・日曜の夜間83.3%であった。平成22年と24年の一致率よりも低い値であった。人口規模別に見ると、一致率が総計（全国値）を上回っていたのは、平日の日中では5万人以上（非政令指定都市）、日曜の日中では10万人以上（非政令指定都市）、平日・日曜の夜間では10万人以上（政令指定都市を含む）であった。

さらに、18歳未満の搬送患者数が最も多い医療機関が平成22年と26年において一致した消防本部数とその比率を地方別に示す（表4）。平日の日中では東北、関東、中部、中国、日曜の

日中では東北、関東、近畿、平日・日曜の夜間では東北、関東、近畿、中国で一致率が総計（全国値）を上回っていた。

18歳未満の搬送患者数のうち最多搬送医療機関が占める比率（以下、シェア）を示す（表5、6）。平成22年と26年の18歳未満の搬送患者数と最多搬送医療機関への搬送患者数が判明している消防本部は、平日の日中601、日曜の日中593、平日・日曜の夜間598であった。シェアは、平日の日中は平成26年33.4%、22年31.5%で1.9%の上昇、日曜の日中は26年36.0%、22年33.5%で2.5%の上昇、平日・休日の夜間は26年37.2%、22年35.1%で2.1%の上昇であった。なお、平成24年値は22年値と26年値の間であった。

消防本部の管轄人口規模別に見ると、平日の日中は5万人以上（非政令指定都市）、日曜の

表5 18歳未満の搬送患者数のうち最多搬送医療機関が占める比率（シェア，消防本部の管轄人口規模別）

管轄人口規模	消防本部数	平成26年			平成22年			平成26年と22年のシェアの差(%)
		A) 18歳未満搬送患者数	B) 最多搬送医療機関への18歳未満搬送患者数	シェア(B/A)(%)	C) 18歳未満搬送患者数	D) 最多搬送医療機関への18歳未満搬送患者数	シェア(D/C)(%)	
平日の日中								
5万人未満	202	5,662	3,061	54.1	5,724	3,044	53.2	0.9
5万～10万人未満	178	12,994	6,389	49.2	12,433	5,719	46.0	3.2
10万～30万人未満	163	32,460	14,495	44.7	31,146	12,906	41.4	3.3
30万人以上(非政令指定都市)	45	21,355	7,874	36.9	20,229	6,841	33.8	3.1
政令指定都市	13	33,280	3,459	10.4	31,424	3,271	10.4	0.0
総計(全国値)	601	105,751	35,278	33.4	100,956	31,781	31.5	1.9
日曜の日中								
5万人未満	194	1,669	960	57.5	1,758	952	54.2	3.3
5万～10万人未満	178	3,888	1,821	46.8	3,806	1,780	46.8	0.0
10万～30万人未満	163	8,184	3,813	46.6	8,684	3,712	42.7	3.9
30万人以上(非政令指定都市)	45	5,675	2,146	37.8	5,839	1,986	34.0	3.8
政令指定都市	13	8,789	1,410	16.0	8,704	1,208	13.9	2.1
総計(全国値)	593	28,205	10,150	36.0	28,791	9,638	33.5	2.5
平日・日曜の夜間								
5万人未満	199	7,183	4,151	57.8	7,219	3,974	55.0	2.8
5万～10万人未満	178	17,826	8,994	50.5	16,816	7,961	47.3	3.2
10万～30万人未満	163	42,936	21,165	49.3	43,386	20,077	46.3	3.0
30万人以上(非政令指定都市)	45	30,352	13,374	44.1	29,546	11,706	39.6	4.5
政令指定都市	13	52,870	8,501	16.1	49,283	7,655	15.5	0.6
総計(全国値)	598	151,167	56,185	37.2	146,250	51,373	35.1	2.1

平成22、26年の18歳未満搬送患者数と搬送最多医療機関への搬送患者数が0人でない消防本部を解析対象とした。

下線は総計(全国値)を超える人口規模を示す。

平成24年のシェア(全国値)は、平日の日中32.8%、日曜の日中35.8%、平日・日曜の夜間37.1%であった。

日中は5万人未満および10万人以上(非政令指定都市)、平日・日曜の夜間は政令指定都市を除く全人口規模で総計(全国値)を上回るシェアの上昇が見られた(表5)。

また、地方別で見ると、平日の日中は東北、近畿、四国、日曜の日中は東北、関東、中部、平日・日曜の夜間は東北、中部、近畿、中国、四国、九州においてシェアの上昇が総計(全国値)よりも高かった。一方、北海道では日曜の日中と平日・日曜の夜間においてシェアが低下した(表6)。

### III. 考察

本研究では、病院小児科の減少に伴い、小児の救急搬送体制がどう変化したかを解析した。この結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 7～8割の消防本部において、平成22年と26年の18歳未満の最多搬送医療機関が一致した。
- (2) 一致率は平日・日曜の夜間が最も高く、日曜の日中が最も低かった。
- (3) 最多搬送医療機関のシェアは平日の日中、日曜の日中、平日・日曜の夜間共に上昇した。

表6 18歳未満の搬送患者数のうち最多搬送医療機関が占める比率（シェア，地方別）

地方	消防本部数	平成26年			平成22年			平成26年と22年のシェアの差 (%)
		A) 18歳未満搬送患者数	B) 最多搬送医療機関への18歳未満搬送患者数	シェア (B/A) (%)	C) 18歳未満搬送患者数	D) 最多搬送医療機関への18歳未満搬送患者数	シェア (D/C) (%)	
平日の日中								
北海道	54	5,013	1,415	28.2	4,659	1,270	27.3	0.9
東北	55	4,586	2,336	<u>50.9</u>	4,489	2,140	<u>47.7</u>	<u>3.2</u>
関東	102	39,839	9,671	24.3	38,267	8,595	22.5	1.8
中部	135	19,905	8,463	<u>42.5</u>	19,043	7,879	<u>41.4</u>	1.1
近畿	71	13,964	5,693	<u>40.8</u>	13,279	4,844	<u>36.5</u>	<u>4.3</u>
中国	43	6,803	2,133	31.4	6,561	1,949	29.7	1.7
四国	44	3,064	1,205	<u>39.3</u>	2,936	1,098	<u>37.4</u>	<u>1.9</u>
九州	97	12,577	4,362	<u>34.7</u>	11,722	4,006	<u>34.2</u>	0.5
総計(全国値)	601	105,751	35,278	33.4	100,956	31,781	31.5	1.9
日曜の日中								
北海道	51	1,211	387	32.0	1,131	371	32.8	-0.8
東北	54	1,300	726	<u>55.8</u>	1,429	718	<u>50.2</u>	<u>5.6</u>
関東	101	10,354	2,753	26.6	10,814	2,566	23.7	2.9
中部	135	5,244	2,409	<u>45.9</u>	5,486	2,372	<u>43.2</u>	<u>2.7</u>
近畿	70	3,780	1,446	<u>38.3</u>	3,777	1,359	<u>36.0</u>	2.3
中国	43	1,783	646	<u>36.2</u>	1,897	663	<u>34.9</u>	1.3
四国	43	940	377	<u>40.1</u>	916	356	<u>38.9</u>	1.2
九州	96	3,593	1,406	<u>39.1</u>	3,341	1,233	<u>36.9</u>	2.2
総計(全国値)	593	28,205	10,150	36.0	28,791	9,638	33.5	2.5
平日・日曜の夜間								
北海道	53	7,239	2,470	34.1	6,369	2,286	<u>35.9</u>	-1.8
東北	55	5,601	3,350	<u>59.8</u>	5,630	3,100	<u>55.1</u>	<u>4.7</u>
関東	102	57,433	15,391	26.8	56,888	14,685	25.8	1.0
中部	134	27,098	12,500	<u>46.1</u>	25,924	11,400	<u>44.0</u>	<u>2.1</u>
近畿	70	21,867	9,029	<u>41.3</u>	20,672	7,844	<u>37.9</u>	<u>3.4</u>
中国	43	9,724	3,932	<u>40.4</u>	9,244	3,531	<u>38.2</u>	<u>2.2</u>
四国	44	4,236	1,792	<u>42.3</u>	4,008	1,448	<u>36.1</u>	<u>6.2</u>
九州	97	17,969	7,721	<u>43.0</u>	17,515	7,079	<u>40.4</u>	<u>2.6</u>
総計(全国値)	598	151,167	56,185	37.2	146,250	51,373	35.1	2.1

平成22、26年の18歳未満搬送患者数と搬送最多医療機関への搬送患者数が0人でないものを解析した。

下線は総計(全国値)を超える地方を示す。同値で下線のあるものは、小数点2位の値が総計(全国値)を上回っている。

(4) 各時間帯共にシェアの上昇率が全国値を上回った消防本部の人口規模は主に5万人以上の非政令指定都市であり、政令指定都市の上昇率は総計(全国値)を下回っていた。

(5) 平日・日曜の夜間におけるシェアの上昇率を地方ごとに見ると、東北、中部、近畿、中国、四国、九州で総計(全国値)を上回っていた。一方、関東では総計(全国値)を下回り、北海道ではシェアの低下が見られた。

平日の日中には、地域のほぼすべての小児科標榜医療機関(病院、診療所)が小児の診療を行っていると考えられる。しかし、日曜や夜間に小児の時間外診療を行う医療機関は一部にすぎない。日曜の日中には輪番等で小児科診療所の参加も期待できるが、平日・日曜の夜間については休日夜間急患センターや基幹病院が診療の主体になると思われる。したがって、病院小児科の減少が地域の小児医療提供体制に与える

影響を考慮するには、特に夜間の小児の救急搬送先がどう変化したかを解析する必要がある。

平成22年と26年を比較すると、平日や日曜の日中に比べて平日・日曜の夜間の最多搬送医療機関の一致率は高かった。人口規模の小さい管轄人口が5万人未満の消防本部でも82.5%、5万～10万人未満でも79.4%である。

確かに、小規模な消防本部では全国値よりも一致率は低く、過疎地での救急の受入れが困難になってきた可能性はある。しかし、平成22～27年にかけて小児科を廃止した病院の約3割は5万人以下、約4割は10万人以下の市町村に存在したが<sup>4)</sup>、こうした小規模な自治体の消防本部においても、平成22年と26年の最多搬送医療機関が相違した所は少なかったとも言える。これは、病院小児科の有無にかかわらず、こうした過疎地では近隣の大きな都市にある基幹病院に搬送されるケースが多いためであると思われる。小児に限定されてはいないが、管轄人口が少ない消防本部は管轄地域外への搬送比率が高いことが報告されており<sup>5)</sup>、小児においても同様の傾向があるのではないだろうか。

また、時間帯にかかわらず、18歳未満の最多搬送医療機関への搬送比率が平成22～26年にかけて上昇していた。この傾向は、消防本部が管轄する人口規模によらなかった。基幹病院への救急搬送の集約化は進んでいると思われる。

病院小児科の減少にもかかわらず、平成20～24年にかけて18歳未満の収容所要時間（消防本部への通報から医療機関に収容されるまでの時間）の延長はごくわずかにすぎなかった<sup>2)</sup>。今回の解析により、最多搬送医療機関の変更が少ないことがその理由であると考えられた。

もちろん、本研究には限界がある。まず、18歳未満の救急搬送患者数の解析であり、小児科疾患を有する患者に限定されない。しかし、6歳未満の受診に占める小児科の比率は夜間では

6割前後であり<sup>6)</sup>、救急搬送の資料は小児疾患のアクセスをある程度反映していると考えて間違いないだろう。

さらに、重篤な小児が必ずしも救急車を利用するとは限らない。自家用車で医療機関を受診する事例も数多くあろう。しかし、小児のアクセスに関して他の指標が見当たらないため、救急搬送に関する指標を小児のアクセスとして採用せざるをえない。今後は、各消防本部から最多搬送医療機関への距離を測定するなど、搬送距離の解析も必要である。

病院小児科の集約化に関しては、マスコミを筆頭に地域住民による反対運動も見られた。しかし、集約化の影響を客観的に解析する研究はほとんどなされていない。住民の不安を緩和するとともに、継続性のある24時間365日の小児医療をどう提供していくのか、客観的な指標を用いた影響評価が不可欠である。

本研究はJSPS KAKENHI（日本学術振興会科研費）15K01786の助成を受けました。

## 文 献

- 1) 厚生労働省：平成26年医療施設調査。
- 2) 江原 朗：小児の救急搬送における収容所要時間の推移—平成20～24年の時間帯別・重症度別解析。日医雑誌 2016；144：2497-2502。
- 3) 全国消防長会：平成27年度版消防現勢データ。https://www.fcj.gr.jp/info/download/27gensei.zip
- 4) 江原 朗：平成22～27年の全国の小児科標榜病院数の推移—地方別、所在地の人口規模別解析。日医雑誌 2015；144：1873-1877。
- 5) 総務省消防庁：平成26年版救急救助の現況。http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9\_3\_2014.html
- 6) 江原 朗：6歳未満の乳幼児における時間帯別受診比率の推移。日小児会誌 2015；119：1262-1268。

---

受付日 平成28年1月25日  
連絡先 〒730-0016 広島市中区職町1-5  
広島国際大学医療経営学部  
江原 朗